

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月27日更新

事務事業名	地域生活支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
体系	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進	所属課	福祉課	担当者名	平田 政臣
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実	所属班	障がい福祉班	(内線)	2122
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	障害者自立支援法、
	一般	3	1	3	10510		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑦
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<p>重度の障がい者が日常生活を営む上の不便を解消し、自立した生活を容易にするために日常生活に必要な用具の支給や各種助成を実施する事業。この事業は、国と県の補助事業であったが、平成18年障害者自立支援法の施行に伴い、市町村事業である地域生活支援事業として位置付けられている。また、平成25年8月までに障害者自立支援法を廃止し、新たに障害者総合福祉法(仮称)が制定される見込み。</p> <p>本事業は平成23年度から、日常生活用具給付、コミュニケーション支援、移動支援、相談支援、地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害者自動車運転免許取得・改造助成、福祉ホーム運営費助成の各事業を統合し、地域生活支援事業として実施する。</p>
【業務の流れ】	<p>【日常生活用具給付】申請受付、給付要件の確認を行い、日常生活用具給付調査書を作成し、給付の可否を決定する。日常生活用具給付決定・却下通知書により申請者に通知し、同時に給付券を交付する。【移動支援事業】申請受付、審査後支給決定する。利用者が決定通知を事業所に提示し、サービス依頼し利用する。【日中一時支援事業】申請受付、審査後支給決定する。利用者が決定通知を事業所に提示し、サービス依頼し利用する。</p> <p>【訪問入浴サービス事業】利用申請受付→内容審査、派遣の可否を決定→申請者に通知、利用者名簿に登録→訪問入浴の利用(原則1割を自己負担)→サービス提供事業所に委託料の支払。</p> <p>【コミュニケーション支援事業】聴覚、言語機能、音声機能等の障がい者等に手話通訳、要約筆記等の派遣を行う。【障害者自動車運転免許取得・改造助成事業】申請受付、審査後助成適格決定し、免許取得料および自動車改造完了報告書の提出後、助成金決定し、申請者が交付請求を行い助成金を支払う。【相談支援事業】障がい者、その保護者または介護者等からの相談・委託相談事業所が対応する。自立支援協議会運営及び市町村負担金支払業務。【地域活動支援センター事業】障がい者、児の創作的活動及び生産活動の機会の提供、社会との交流促進の便宜を菊池圏域委託事業所により供与。事業実施に伴う調整会議、委託契約事務、事業費支払事務、市町負担金支払及び請求事務。【福祉ホーム運営費助成事業】福祉ホーム設置予定事業者からの事業計画承認申請、事業者への事業補助金内示、事業者からの補助金交付申請、事業者への補助金交付決定、事業者からの事業実績報告、事業者への事業補助金確定</p>
【主な予算費目】	役員費、委託料、負担金、補助金、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
日常生活用具給付事業をはじめ、コミュニケーション支援、移動支援、相談支援、地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害者自動車運転免許取得・改造助成、福祉ホーム運営費助成を支給希望者に対し、申請受付後審査・決定を行い支給した。	日常生活用具給付事業をはじめ、コミュニケーション支援、移動支援、相談支援、地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害者自動車運転免許取得・改造助成、福祉ホーム運営費助成を支給希望者に対し、申請受付後審査・決定を行い支給する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	① 活動指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア: 利用者数 (単位) 人	→ ア: 法改正により、視覚障がいのある人に対する移動支援サービスが、自立支援給付事業によるサービス(同行援護サービス)に移行したことによる扶助費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者	→ ア: 合志市内の障がい者 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
地域生活支援事業を受けることにより障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。	→ ア: 各事業利用件数 (単位) 件
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
地域生活支援事業を受けることにより障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活ができているかを地域生活支援事業の助成及び利用者数の推移で把握する。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア	人	275	305	535	492	500	505	510	515	
② 対象指標	ア	人	2,356	2,417	2,634	3,044	2,650	2,670	2,690	2,710	
③ 成果指標	ア	件	100	100	9,400	8,842	9,495	9,575	9,655	9,735	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	3,695	4,852	14,797	12,606	14,280	14,330	14,475	14,619
		都道府県支出金	千円	1,848	2,426	7,398	6,303	7,140	7,165	7,238	7,310
		地方債	千円			855	855	424			
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	2,070	3,882	17,617	18,534	17,639	18,314	18,496	18,680
		(A) 事業費計	千円	7,613	11,160	40,667	38,298	39,483	39,809	40,209	40,609
		(A)のうち指定経費	千円	7,553	11,102	32,355	30,368	30,971	31,931	32,000	32,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	4	6	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	600	570	600	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415		
(B) 人件費計	千円	2,388	2,348	2,472	5,713	5,829	5,829	5,829	5,829		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,001	13,508	43,139	44,011	45,312	45,638	46,038	46,438		

事務事業名	地域生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 手帳所持者は増加しているが、各事業への利用申請が少なかったため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 障がい者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるために日常生活に必要な用具や支援を給付する事業であり適切な支給に努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 障害者自立支援法により対象者が限定されているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 障害者自立支援法に基づき実施しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 障害者自立支援法に基づき実施しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 障害者自立支援法に基づき実施しており、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援に努めた。
--

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						